

事前評価チェックシート

計画の名称： 都市空間における防災性の向上と円滑な交通を支援する街路整備（重点）（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 整備計画の目標が地域の課題解決へ向けた対応となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 定量的指標が整備計画の目標達成へ向けた指標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 関連事業は基幹事業との一体性が見られる。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が見込まれる内容となっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) 基幹事業の必要性が整理されている。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関連事業の目的が明確である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑥円滑な事業執行の環境	

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

1) 事業の内容に関し、地元に対する事前説明が行われ合意形成が図られている。

○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	137	712	1,219	860	
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	137	712	1,219	860	
前年度からの繰越額 (d)	0	76	171	369	
支払済額 (e)	61	616	1,021	936	
翌年度繰越額 (f)	76	172	369	288	
うち未契約繰越額 (g)	42	7	106	234	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	5	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	30.65	0.88	7.62	19.44	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	これまでの交渉過程から要求時には移転完了予定であったが、地権者が行う移転先の選定に日数を要したため。			用地交渉において、地権者が行う移転先の選定に不測の日数を要したため、年度内の完了が困難となった。	

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月22日

計画の名称	都市空間における防災性の向上と円滑な交通を支援する街路整備（重点）（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	秋田県												
計画の目標	緊急輸送道路における橋梁耐震補強や無電柱化による防災対策を行い、都市防災機能の向上を図るとともに、都市の円滑な交通を確保し、まちの活性化を支援する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,750	A	6,750	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(H32末)
1	災害時の輸送路・避難路となる緊急輸送道路の橋梁耐震化と無電柱化の整備率を向上 緊急輸送道路上にある橋梁耐震化と無電柱化の整備率を算出 (橋梁耐震化・無電柱化整備済み延長 (m)) / (緊急輸送道路の延長 (m)) × 100 (%)	27%	27%	45%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
「秋田県国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：10-A1～A4												

参考図面(防災・安全交付金)

